

20151112000000953974

国立大学法人富山大学

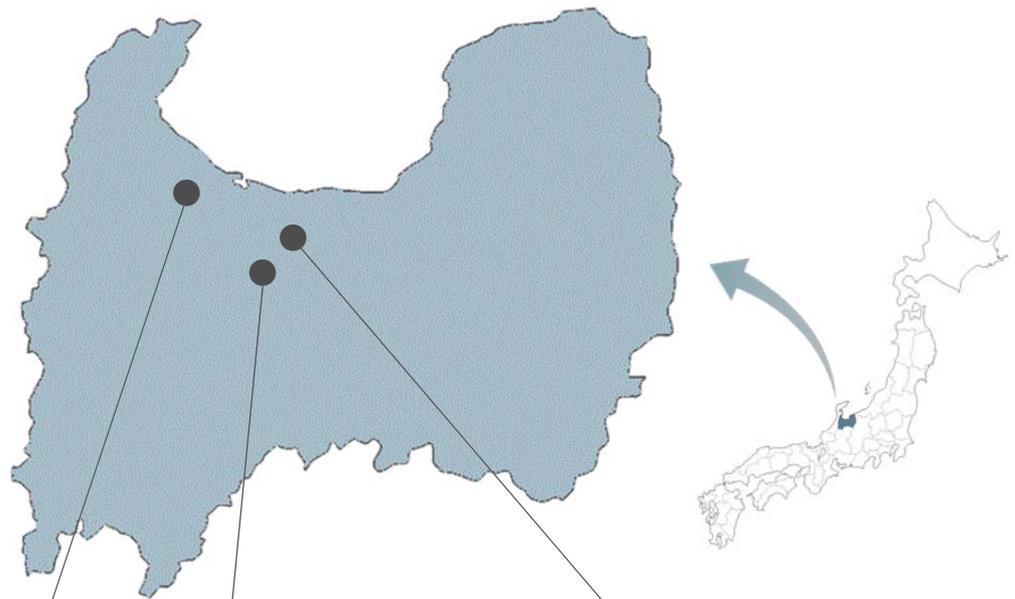
財務レポート2015

University of Toyama Financial Report 2015



Contents

ごあいさつ	1
平成 26 事業年度の決算概要	2
財務指標	6
財務諸表等の推移	8
運営財源の状況	10
附属病院の財務状況	12
富山大学基金	13
国立大学法人特有の会計処理	14



高岡キャンパス

杉谷キャンパス

五福キャンパス



ごあいさつ

富山大学は、県内各自治体や経済産業界と連携し、富山県の強みを生かした良質な雇用と安全安心の生活環境を創出し、地方創生への貢献をなすと共に、世界に発信する教育・研究推進のため、不断の努力を重ねています。今回、富山大学を支えてくださる皆様に「国立大学法人富山大学 財務レポート 2015 : University of Toyama Financial Report 2015」をお届けします。

国立大学は、人材育成や研究開発等をもって、文化・社会・経済など人類の幸せや発展に貢献することを使命としています。平成27年6月に閣議決定された「日本再興戦略 改訂2015」や「経済財政運営と改革の基本方針2015」などにおいても、国立大学には「我が国の持続的な成長発展の実現のため重要な役割を果たす」ことが期待されています。また、地方に所在する大学では、教育・産業・行政・医療・防災など各般の分野において、これまでも地域の多様な活動における中心的役割を担ってきました。

世界規模で激しく変動する昨今の社会経済情勢のもと、法人化後の国立大学は、自ら改善・発展する仕組みを構築し、持続的な競争力を持ち、より高い存在価値を生み出す大学となることを強く求められてきました。特に、平成28年度から始まる第3期中期目標期間に向け、文部科学大臣からは「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」の提言があり、また財務省からは「運営費交付金を平成28年度から毎年1%減額し、大学改革の推進状況に合わせ予算配分を見直す（財政制度等審議会）」旨の提案もなされています。国立大学本来の役割を果たし、かつ厳しい財務状況を乗り切るにはいかなる選択をなすべきなのか、今、各国立大学は極めて厳しい状況が突きつけられています。

富山大学は、学内管理運営体制の整備や経営収支の更なる改善を図り、競争的資金の獲得や社会との連携など、引き続き積極的な取り組みを続けてまいります。

本レポートでは、財務状況について、事業年度の推移や同規模の大学との比較の中で、今後の組織運営を考える上で基本となる、身近でわかりやすい資料として作成することを心がけました。皆様には、本レポートにより富山大学の財務構造の概況をご理解いただくとともに、富山大学に対するご支援ご助言等を引き続き賜りますよう、改めてお願いを申し上げます。



平成27年12月

国立大学法人富山大学長 遠藤 俊郎

平成 26 事業年度の決算概要

■ 貸借対照表の概要

貸借対照表は、財務状況を明らかにするもので、期末（3月31日）における全ての資産、負債及び純資産を表示しています。

(単位：百万円)

資産の部			負債・純資産の部		
土地	22,711	(22,717)	資産見返負債	12,076	(12,718)
建物	33,405	(28,711)	リース債務	3,795	(961)
構築物	1,440	(1,357)	債務負担金	2,569	(3,096)
工具器具備品	8,727	(6,327)	長期借入金	15,666	(15,321)
図書	6,290	(6,249)	寄附金債務	2,643	(2,653)
建設仮勘定	1,119	(2,115)	未払金	6,052	(6,455)
投資有価証券	200	(390)	その他	1,694	(2,140)
現金及び預金	8,622	(9,999)	負債合計	44,498	(43,346)
未収入金	3,289	(3,122)	資本金	40,068	(40,072)
有価証券	189	(200)	資本剰余金	125	(△4,004)
たな卸資産	246	(278)	利益剰余金	1,792	(2,304)
その他	240	(249)	純資産合計	41,986	(38,372)
合計	86,485	(81,719)	合計	86,485	(81,719)

注1) ()は前年度の金額を表示しています。

注2) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額は一致しない場合があります。

注3) 科目等の内容は16ページに掲載しています。

■ 資産の状況

五福キャンパスの総合教育研究棟（工学系）、杉谷キャンパスの医薬イノベーションセンターなどの新営工事により建物が増加しています。

また、附属病院の医療用機器などの購入、病院総合情報システムなどのリース機器更新により工具器具備品が増加しています。



総合教育研究棟（工学系）新営



医薬イノベーションセンター新営



X線CT撮影装置（附属病院）

■ 負債の状況

附属病院の病院総合情報システムなどのリース機器更新によりリース債務が増加しています。

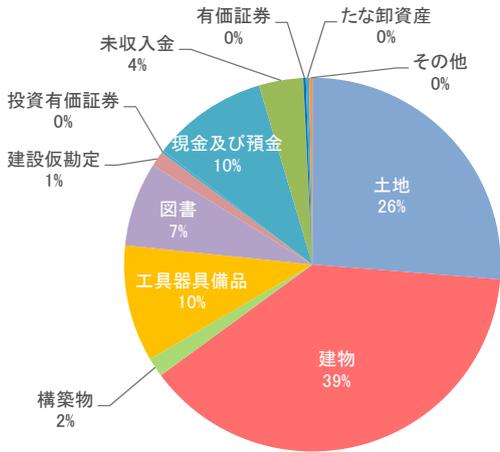
また、附属病院の再整備事業のための資金調達により長期借入金が増加しています。

■ 純資産の状況

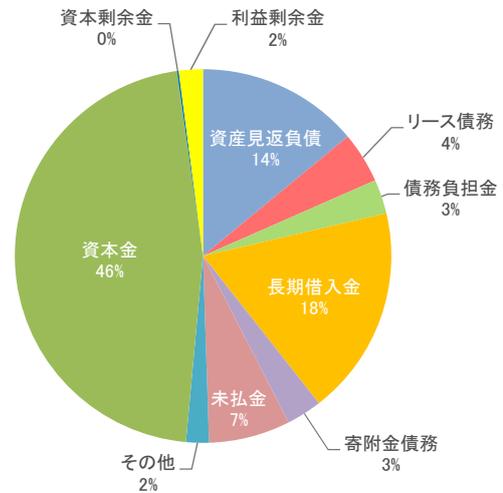
施設費による建物の新営工事により資本剰余金が増加しています。

平成 26 事業年度の決算概要

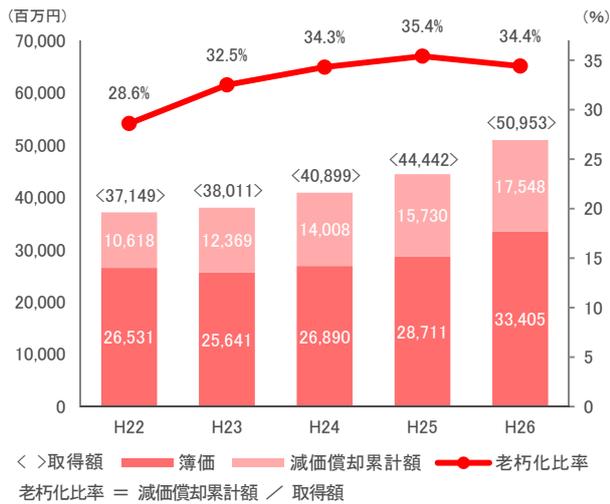
■ 資産の構成比率



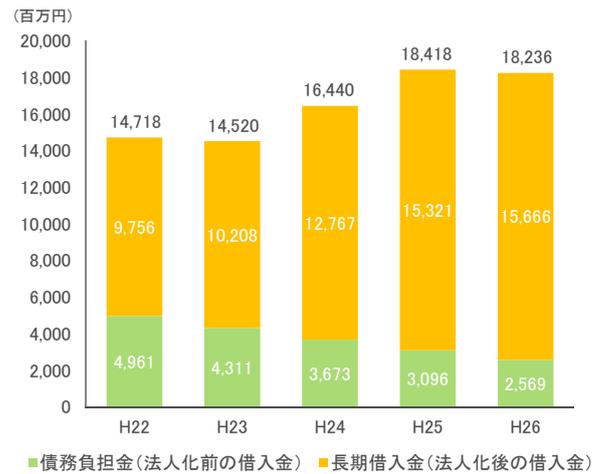
■ 負債・純資産の構成比率



■ 建物の取得額と老朽化比率の推移



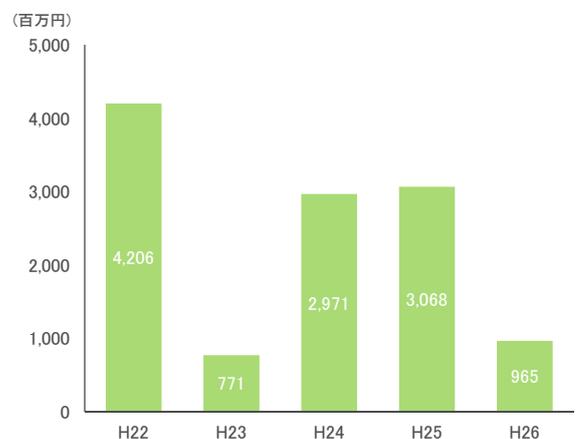
■ 借入金残高の推移



■ 工具器具備品の取得額と老朽化比率の推移



■ 新規借入額の推移



平成 26 事業年度の決算概要

■ 損益計算書の概要

損益計算書は、業務運営状況を明らかにするもので、一会計期間における全ての費用、収益及び当期の総利益又は総損失を表示しています。

(単位：百万円)

費用			収益		
経常費用	39,769	(38,962)	経常収益	39,378	(38,677)
業務費	38,502	(37,706)	運営費交付金収益	12,668	(12,313)
教育経費	2,639	(2,614)	学生納付金収益	5,401	(5,268)
研究経費	1,997	(2,096)	附属病院収益	16,779	(16,339)
診療経費	11,465	(11,719)	受託研究等収益	912	(1,072)
教育研究支援経費	1,277	(1,068)	施設費収益	805	(936)
受託研究費等	943	(1,026)	補助金等収益	343	(431)
人件費	20,179	(19,180)	寄附金収益	774	(794)
一般管理費	1,026	(991)	財務収益	3	(1)
財務費用	240	(253)	雑益	530	(454)
雑損	0	(11)	資産見返負債戻入	1,159	(1,065)
臨時損失	97	(198)	臨時利益	53	(117)
当期総損失	△421	(△289)	目的積立金取崩額	13	(76)
合計	39,445	(38,871)	合計	39,445	(38,871)

注 1) ()は前年度の金額を表示しています。

注 2) 金額は百万円未満を切り捨てているため、合計額は一致しない場合があります。

注 3) 科目等の内容は 17 ページに掲載しています。

■ 費用の状況

診療経費は、附属病院の再整備事業に伴う修繕費の減や院外処方の推進、後発医薬品への切り替え、医療用消耗品の規格統一化などにより減少しています。

教育研究支援経費は、医薬学図書館改修工事に伴う修繕費により増加しています。

人件費は、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減に準拠した給与削減が平成 26 年 3 月で終了したことなどにより増加しています。

■ 収益の状況

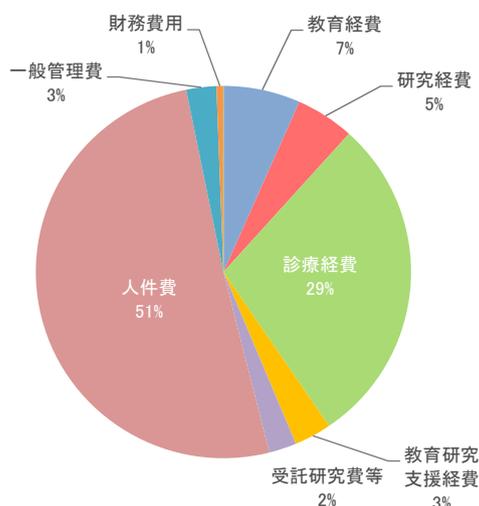
運営費交付金収益は、人件費の増により増加しています。

附属病院収益は、入院患者数の増や手術件数の増により増加しています。

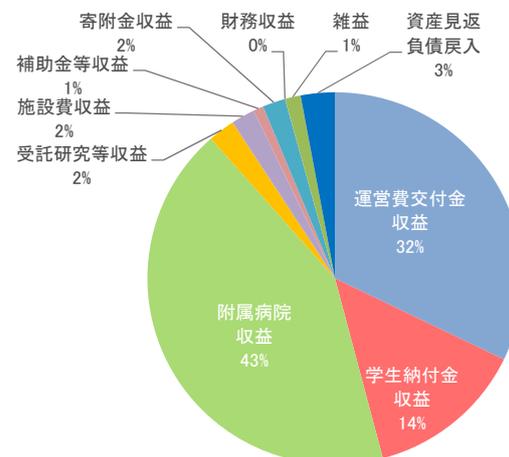
■ 当期総損失の状況

退職給付が運営費交付金による予算措置額を超過したこと、附属病院において長期借入金で取得した資産の減価償却費が附属病院収益で賄っている長期借入金返済額を上回ったことなどにより損失が発生しています。

■ 経常費用の構成比率



■ 経常収益の構成比率

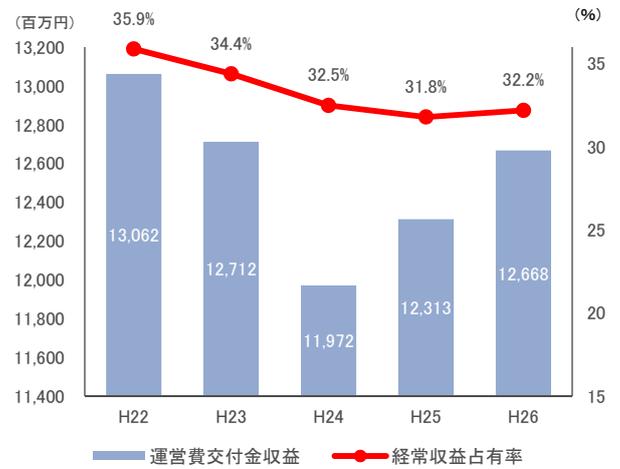


平成 26 事業年度の決算概要

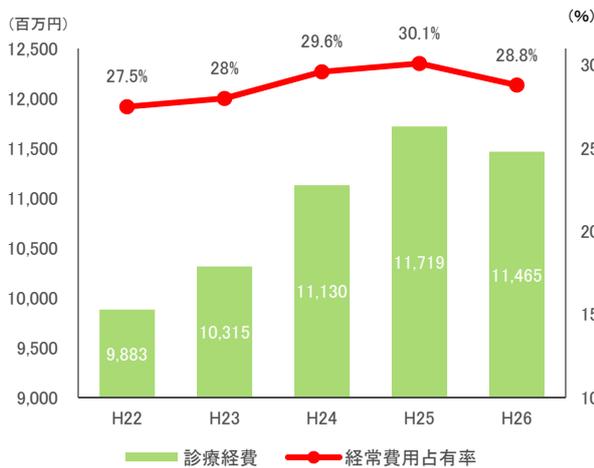
■ 教育経費の推移



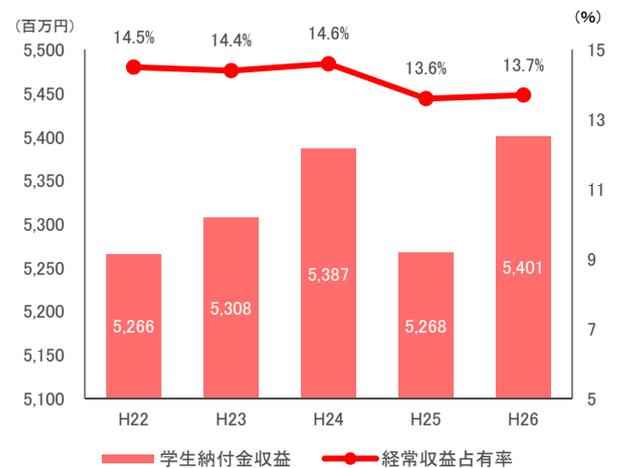
■ 運営費交付金収益の推移



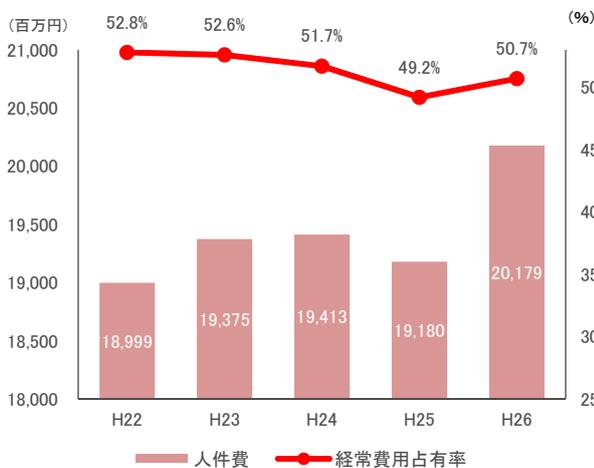
■ 診療経費の推移



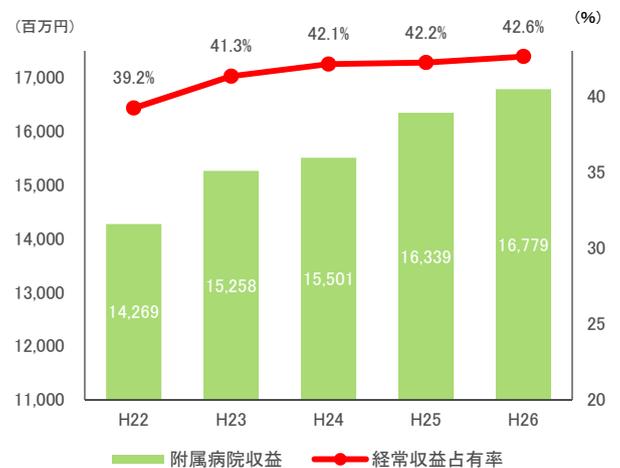
■ 学生納付金収益の推移



■ 人件費の推移



■ 附属病院収益の推移



財務指標

■ 財務指標

財務指標は、財務状況を分析するために財務諸表の計数を用いて計算し、数値化したものです。

本学の財務状況が他の国立大学と比べてどのような状況にあるかを把握するため、文部科学省が公表した同規模大学の平均値と比較しています。

同規模大学は、弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学の25大学となっています。

■ 財務指標からみた本学の状況

平成26年度において、財務指標からみた本学の状況は、「教育経費比率」、「学生当教育経費」、「長期借入金返済比率」及び「一般管理費比率」については、同規模大学と比べ、望ましい状況にあることを示す結果となっています。

一方、「研究経費比率」、「教員当研究経費」、「外部資金比率」、「診療経費比率」及び「人件費比率」については、同規模大学と比べ、望ましいとは言えない状況にあることを示す結果となっています。

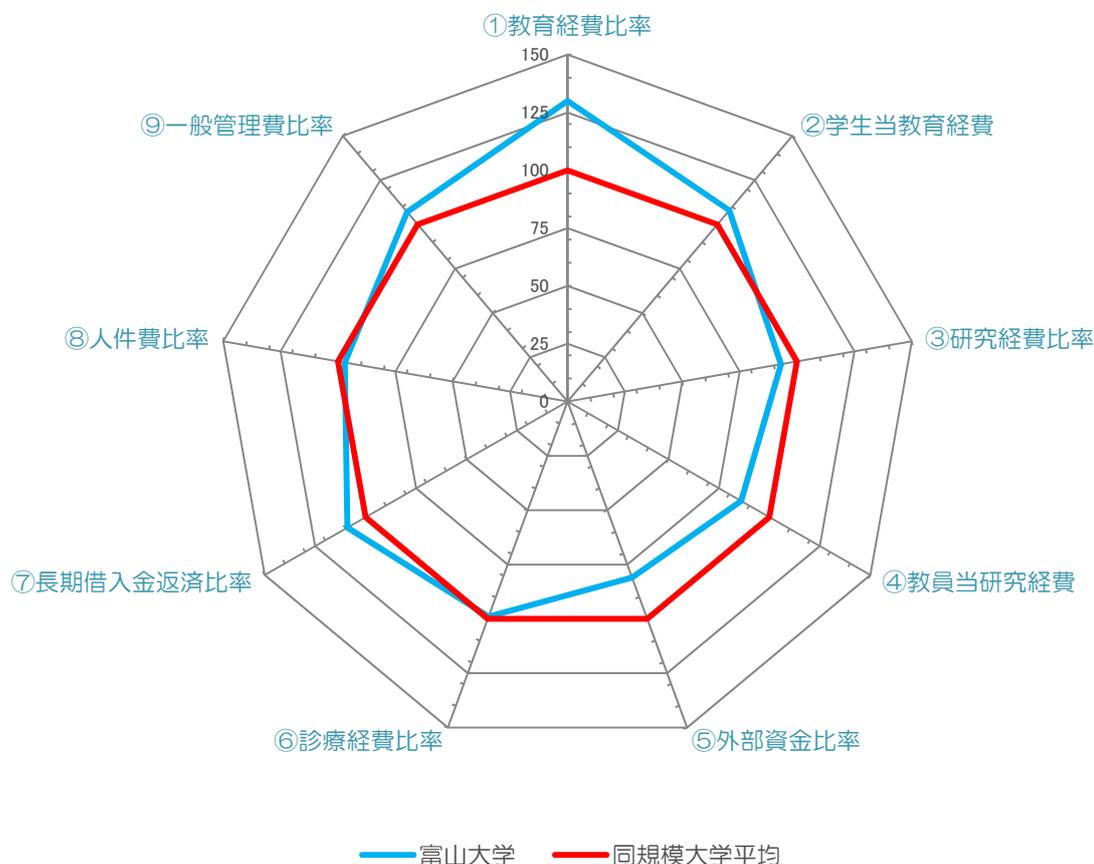
経年推移において、「診療経費比率」は、同規模大学の平均値に近似する傾向を示していますが、「外部資金比率」は、同規模大学の平均値から乖離していく傾向を示しています。

これらのことから、本学は、教育活動に対する支援が経費面で手厚いこと、一般管理費が低く抑えられていること、教員の研究経費や外部資金の受入が少ないこと、人件費の占める割合が高いことなどがみられます。

■ 財務指標による同規模大学平均との比較（平成26年度）

同規模大学の平均値を100として、本学の数値を換算して比較しています。

グラフは、外側に行くほど望ましい状況としています。

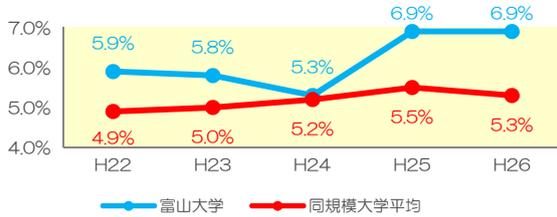


財務指標

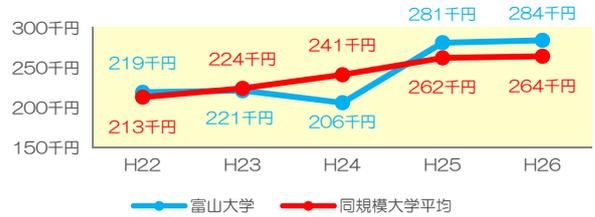
■ 数値の高い方が望ましい財務指標の推移

平成26年度において、同規模大学の平均値と比べて本学が望ましい状況にある場合は、グラフの背景を黄色で表示しています。

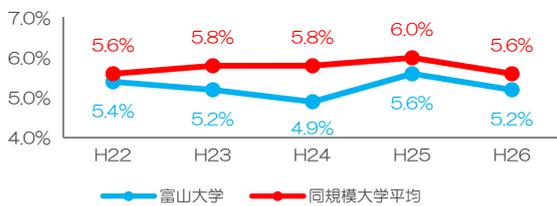
① 教育経費比率【対業務費】



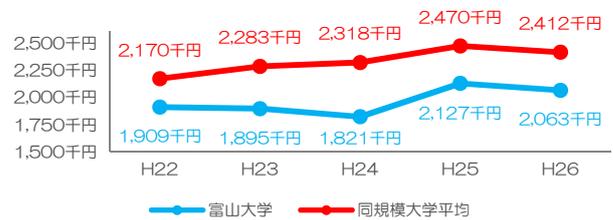
② 学生当教育経費【学生一人当たり】



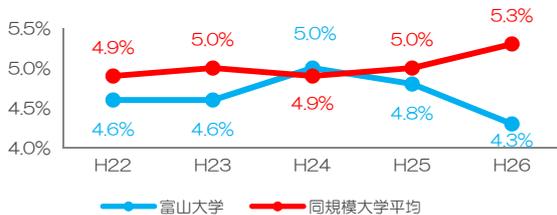
③ 研究経費比率【対業務費】



④ 教員当研究経費【教員一人当たり】



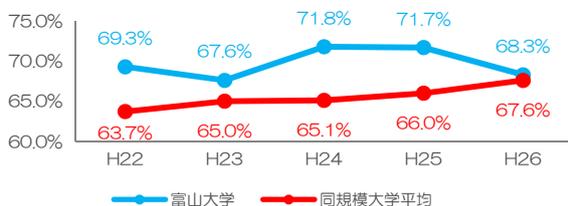
⑤ 外部資金比率【対経常収益】



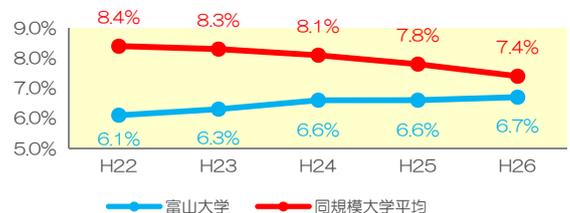
■ 数値の低い方が望ましい財務指標の推移

平成26年度において、同規模大学の平均値と比べて本学が望ましい状況にある場合は、グラフの背景を黄色で表示しています。

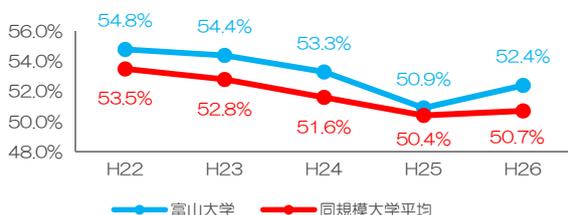
⑥ 診療経費比率【対附属病院収益】



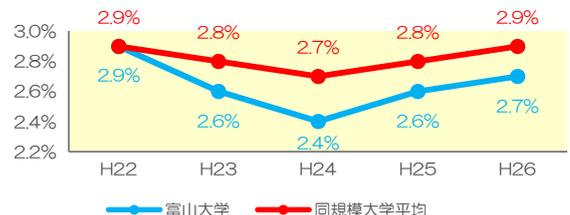
⑦ 長期借入金返済比率【対附属病院収入】



⑧ 人件費比率【対業務費】



⑨ 一般管理費比率【対業務費】



財務諸表等の推移

貸借対照表の推移

(単位：百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	増 減 (H26-H22)
資産の部						
固定資産	66,407	64,665	64,696	68,097	74,117	7,709
有形固定資産	65,224	63,629	63,965	67,560	73,784	8,560
土地	22,717	22,717	22,717	22,717	22,711	△6
土地	22,741	22,741	22,741	22,741	22,735	△6
減損損失累計額	△24	△24	△24	△24	△24	-
建物	26,531	25,641	26,890	28,711	33,405	6,874
建物	37,149	38,011	40,899	44,442	50,953	13,804
減価償却累計額	△10,592	△12,343	△13,981	△15,703	△17,520	△6,928
減損損失累計額	△26	△26	△27	△27	△27	△1
構築物	1,565	1,443	1,358	1,357	1,440	△124
構築物	2,740	2,759	2,809	2,936	3,154	413
減価償却累計額	△1,173	△1,315	△1,449	△1,576	△1,710	△537
減損損失累計額	△1	△1	△2	△2	△2	△1
工具器具備品	7,967	7,432	6,239	6,327	8,727	760
工具器具備品	15,855	17,758	19,116	21,211	23,229	7,373
減価償却累計額	△7,888	△10,326	△12,876	△14,883	△14,501	△6,612
図書	6,136	6,139	6,195	6,249	6,290	154
建物仮勘定	234	183	483	2,115	1,119	885
その他の有形固定資産	72	70	80	80	88	16
無形固定資産	145	138	137	144	132	△12
投資その他の資産	1,037	897	593	391	200	△837
流動資産	9,908	10,728	13,212	13,622	12,368	2,459
現金及び預金	5,715	7,429	9,701	9,999	8,622	2,907
未収学生納付金収入	36	46	37	39	42	5
未収附属病院収入	2,454	2,711	2,669	2,896	3,012	558
その他の未収入金	888	147	237	186	233	△654
有価証券	529	139	300	200	189	△339
たな卸資産	262	233	245	278	246	△15
その他の流動資産	20	20	19	22	19	0
資産合計	76,315	75,394	77,909	81,719	86,485	10,169
負債の部						
固定負債	25,124	24,796	26,781	30,682	32,564	7,440
資産見返負債	9,983	9,837	10,439	12,718	12,076	2,092
長期リース債務	1,302	1,358	828	501	2,897	1,595
債務負担金	4,311	3,673	3,096	2,569	2,073	△2,238
長期借入金	9,437	9,800	12,252	14,701	14,861	5,423
引当金	88	126	164	191	244	155
その他の固定負債	0	0	-	-	412	411
流動負債	9,904	10,652	12,836	12,664	11,933	2,029
運営費交付金債務	320	994	1,831	1,229	304	△15
寄附金債務	2,522	2,554	2,623	2,653	2,643	120
短期リース債務	661	818	794	459	898	236
一年以内返済予定債務負担金	649	638	576	527	495	△154
一年以内返済予定長期借入金	319	408	514	620	805	486
未払金	4,847	4,529	5,808	6,455	6,052	1,205
その他の流動負債	582	707	687	719	733	150
負債合計	35,028	35,448	39,618	43,346	44,498	9,470
純資産の部						
資本金	40,072	40,072	40,072	40,072	40,068	△3
資本剰余金	△2,475	△3,819	△4,491	△4,004	125	2,600
利益剰余金	3,690	3,692	2,709	2,304	1,792	△1,897
純資産合計	41,287	39,945	38,290	38,372	41,986	699
負債・純資産合計	76,315	75,394	77,909	81,719	86,485	10,169

注) 金額は百万円未満を切り捨てているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

財務諸表等の推移

■ 損益計算書の推移

(単位：百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	増 減 (H26-H22)
経常費用	36,000	36,858	37,540	38,962	39,769	3,769
業務費	34,690	35,634	36,395	37,706	38,502	3,812
教育経費	2,048	2,077	1,920	2,614	2,639	590
研究経費	1,863	1,851	1,782	2,096	1,997	133
診療経費	9,883	10,315	11,130	11,719	11,465	1,581
教育研究支援経費	917	1,016	1,070	1,068	1,277	359
受託研究費等	977	997	1,077	1,026	943	△33
人件費	18,999	19,375	19,413	19,180	20,179	1,179
一般管理費	1,021	940	872	991	1,026	4
財務費用	270	280	265	253	240	△30
雑損	17	2	6	11	0	△17
経常収益	36,399	36,908	36,802	38,677	39,378	2,979
運営費交付金収益	13,062	12,712	11,972	12,313	12,668	△393
学生納付金収益	5,266	5,308	5,387	5,268	5,401	134
附属病院収益	14,269	15,258	15,501	16,339	16,779	2,509
受託研究等収益	993	984	1,078	1,072	912	△81
施設費収益	205	41	141	936	805	599
補助金等収益	626	440	473	431	343	△283
寄附金収益	691	729	772	794	774	83
財務収益	0	-	1	1	3	3
雑益	385	418	490	454	530	145
資産見返負債戻入	897	1,015	982	1,065	1,159	261
経常利益	398	50	△737	△285	△390	△789
臨時損失	104	73	201	198	97	△7
臨時利益	86	23	27	117	53	△33
目的積立金取崩額	55	59	126	76	13	△41
当期総利益（当期総損失）	435	60	△784	△289	△421	△857

注) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

■ 利益の処分（損失の処理）に関する書類の推移

(単位：百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	増 減 (H26-H22)
当期末処分利益（当期末処理損失）	435	60	△784	△289	△421	△857
当期総利益（当期総損失）	435	60	△784	△289	△421	△857
利益処分数額（損失処理額）	435	60	△784	△289	△421	△857
旧法人承継積立金	-	-	△784	△250	-	-
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	△39	△421	△421
積立金	75	17	-	-	-	△75
目的積立金	360	43	-	-	-	△360

注) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

■ 決算報告書の推移

(単位：百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	増 減 (H26-H22)
収入	42,139	38,339	42,382	46,526	45,069	2,929
運営費交付金収入	13,459	13,753	14,126	14,290	13,933	473
学生納付金収入	5,359	5,344	5,270	5,222	5,198	△161
附属病院収入	14,111	14,963	15,499	16,065	16,634	2,522
その他	9,209	4,277	7,486	10,948	9,303	94
支出	41,365	37,099	40,307	45,216	44,617	3,252
教育研究経費	18,105	17,695	17,202	17,609	18,466	361
診療経費	13,854	14,536	15,115	15,966	15,939	2,084
その他	9,405	4,868	7,989	11,640	10,211	805
収入－支出	774	1,239	2,075	1,310	452	△322

注) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額及び増減額は一致しない場合があります。

運営財源の状況

■ 運営費交付金

国立大学法人は、安定的・持続的に教育研究活動を行っていくために運営費交付金が国から交付されています。

運営費交付金は、一般運営費交付金、特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金の3つに区分されています。

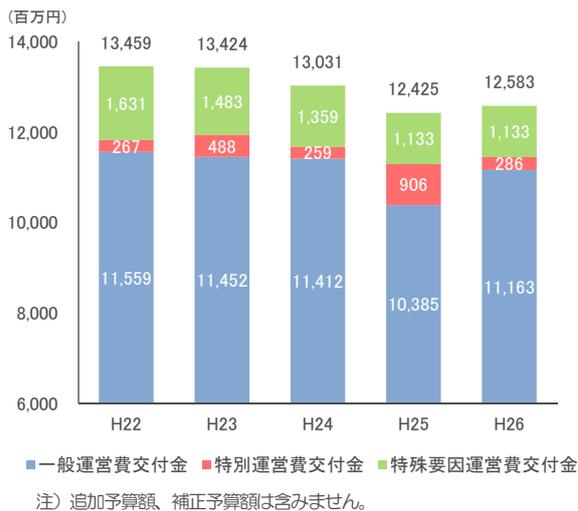
一般運営費交付金は、大学改革促進係数により毎年度減額されており、特別運営費交付金と特殊要因運営費交付金を含めた平成26年度当初の交付額は、12,583百万円となっています。

なお、平成25年度は、前年度に比べ給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減相当額などの交付減により一般運営費交付金が1,026百万円減少し、避難施設耐震改修などの復興関連事業分の交付増により特別運営費交付金が646百万円増加したため、大きく変動しています。

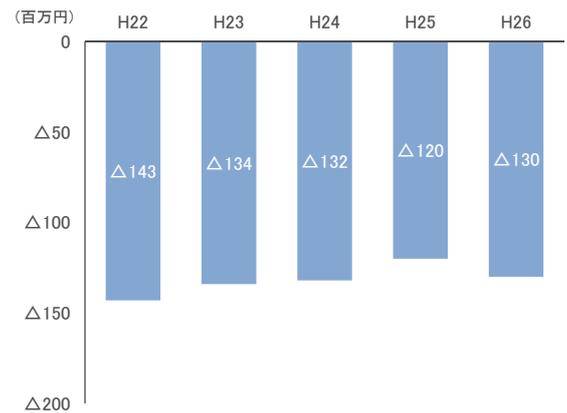
運営費交付金の区分

区分	内容
一般運営費交付金	国立大学の教育研究を実施する上で必要となる基盤的な経費。(人件費や光熱水料など)
特別運営費交付金	国立大学の個性に応じた意欲的な取組や新たな政策課題等への対応を支援する経費。(教育研究プロジェクトや基盤的な設備費など)
特殊要因運営費交付金	国立大学の教職員の退職手当などの義務的経費。

運営費交付金当初予算額の推移



大学改革促進係数影響額の推移



■ 自己収入

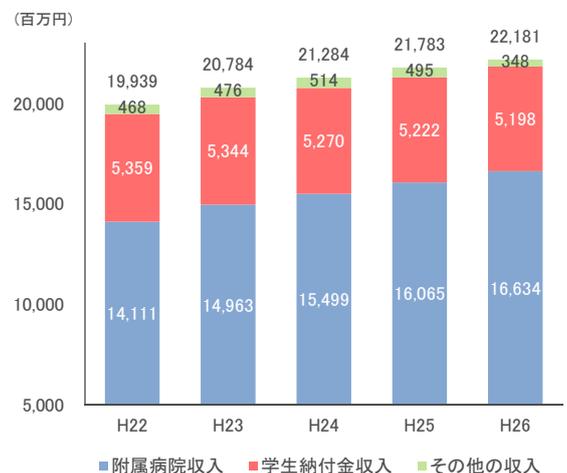
本学の主な自己収入は、附属病院収入と学生納付金収入(授業料収入、入学料収入、検定料収入)となっています。

附属病院収入は、入院患者数の増や手術件数の増などにより年々増加しています。

学生納付金収入は、授業料免除の増加などにより年々減少しています。

その他の収入は、財産貸付料収入や公開講座講習料収入などとなっています。

自己収入の推移



運営財源の状況

■ 外部資金

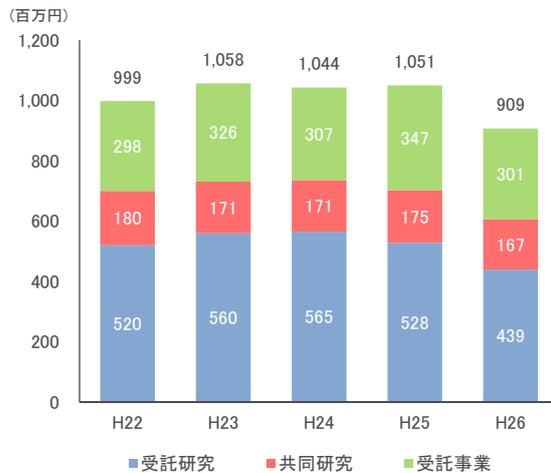
運営費交付金が毎年度減額されている状況下で、教育研究活動を維持していくためには、外部資金獲得の重要性が増しています。

外部資金の獲得に伴って受け入れる間接経費は、教育研究活動の環境改善などの基盤的な経費として有効に活用されています。

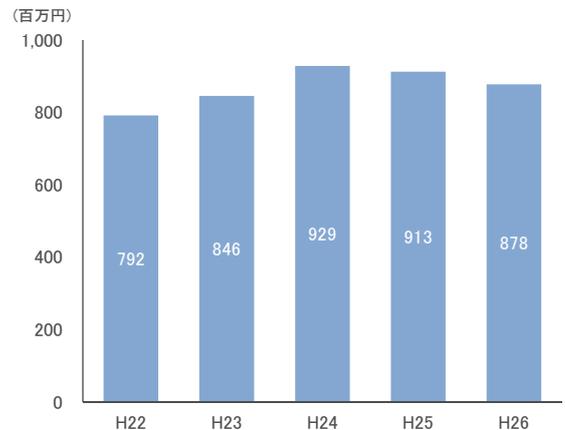
外部資金の区分

区 分	内 容	
産学連携等研究	受託研究	外部からの委託を受けて法人の業務として行う研究。
	共同研究	民間等外部の機関から研究者及び研究経費等を受け入れて、教員が民間等外部の機関の研究者と共通の課題について共同して行う研究。
	受託事業	外部からの委託を受けて法人の業務として行う諸活動のうち、受託研究を除くもの。
寄附金	寄附者が大学の業務の実施を財政的に支援する目的で寄附するもの。	
補助金等	施設費	大学が行う業務のうち、施設整備等に係る経費に対して国から交付されるもの。 (施設整備費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金)
	補助金等	大学が行う業務のうち、特定の事務事業に対して国または地方公共団体等から交付されるもの。 (大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金、国立大学法人設備整備費補助金など)
科学研究費補助金等	研究者個人等を対象に研究費等を補助する目的で国から交付されるもの。 (学術研究助成基金助成金、科学研究費補助金、厚生労働科学研究費補助金など) なお、受入に伴う間接経費は大学の収入となる。	

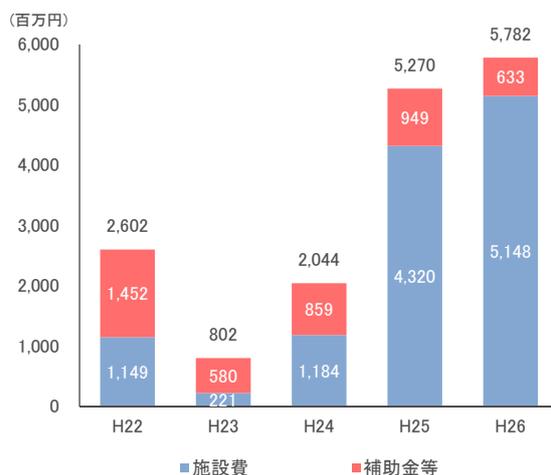
産学連携等研究受入額の推移



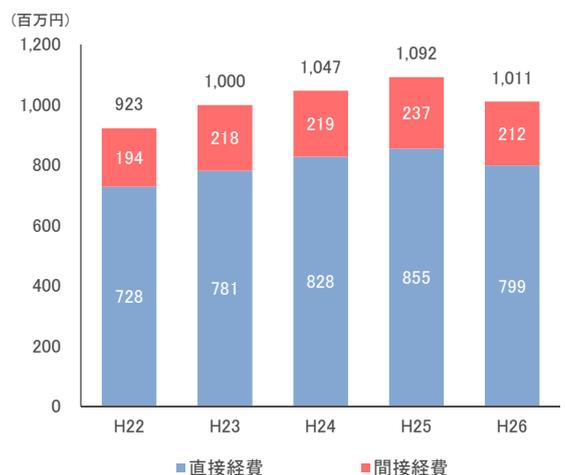
寄附金受入額の推移



補助金等受入額の推移



科学研究費補助金等受入額の推移



附属病院の財務状況

■ 附属病院セグメント情報（平成 26 年度）

費用			収益		
業務費用	19,800	(19,832)	業務収益	19,697	(19,471)
業務費	19,422	(19,437)	運営費交付金収益	2,236	(2,276)
教育経費	87	(105)	附属病院収益	16,779	(16,339)
研究経費	121	(108)	受託研究等収益	70	(101)
診療経費	11,465	(11,719)	施設費収益	15	(89)
受託研究費等	71	(97)	補助金等収益	80	(166)
人件費	7,676	(7,406)	寄附金収益	90	(77)
一般管理費	141	(146)	雑益	63	(64)
財務費用	236	(248)	資産見返負債戻入	360	(355)
業務損益	△102	(△360)			
合計	19,697	(19,471)	合計	19,697	(19,471)

(単位：百万円)

注 1) ()は前年度の金額を表示しています。

注 2) 金額は百万円未満を切り捨てしているため、合計額は一致しない場合があります。

■ 附属病院の財務状況

附属病院は、平成 20 年度から平成 29 年度までの 10 年計画で再整備事業を進め、これまでに病棟の増築・改修や手術室の拡張・改修を行い、今後は外来棟の増築・改修、中央診療棟の改修を計画しています。

この事業により、病棟の療養環境改善や手術室の機能改善などが図られ、外来棟の狭隘化の解消を図ることとしています。

平成 26 年度は、支出抑制を図り、増収対策を講じました。

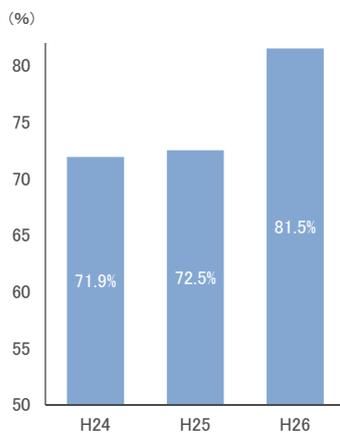
診療経費は、再整備事業に伴う修繕費の減や院外処方の推進、後発医薬品への切り替え、医療用消耗品の規格統一化などにより減少しています。

人件費は、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減に準拠した給与削減が平成 26 年 3 月で終了したことや診療業務拡大に伴う看護師の増員などにより増加しています。

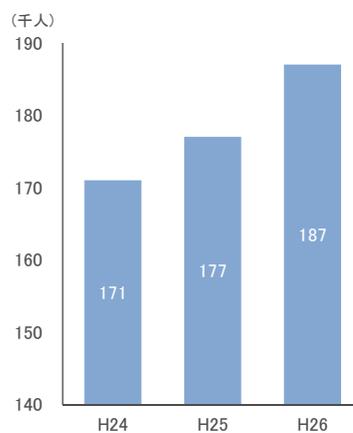
附属病院収益は、関係医療機関の連携強化で紹介率が向上したことによる入院患者数の増や手術室における薬剤業務を麻酔科医に代わって薬剤師が行うよう体制を見直したことによる手術件数の増などにより増加しています。

業務損益は、長期借入金で取得した資産の減価償却費が附属病院収益で賄っている長期借入金返済額を上回ったことなどにより損失が発生しています。

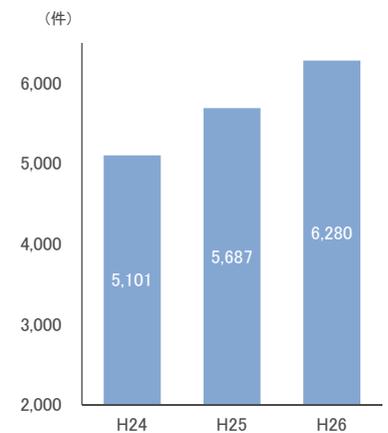
院外処方箋発行率



入院患者数の推移



手術件数の推移



注) 手術件数は手術室利用件数としています。

富山大学基金

富山大学基金の概要

学生支援や教育研究支援等の一層の充実を図るため、本学では平成24年度に富山大学基金を創設しています。

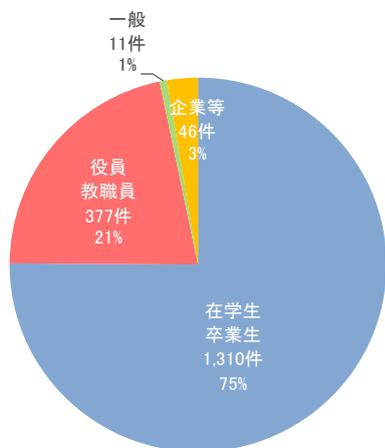
この基金により、本学独自の学生支援事業、教育研究支援事業、国際交流支援事業、地域社会貢献支援事業、キャンパス環境整備等支援事業を推進し、教育研究機能のさらなる強化と魅力づくりに努めていくこととしています。

これまで、多くの皆様からのご寄附により、平成26年度に基金として初の事業となる学生海外留学支援プログラムをスタートして、意欲ある優秀な学生の留学を応援するために奨学金を支給し、現地での修学を支援しています。

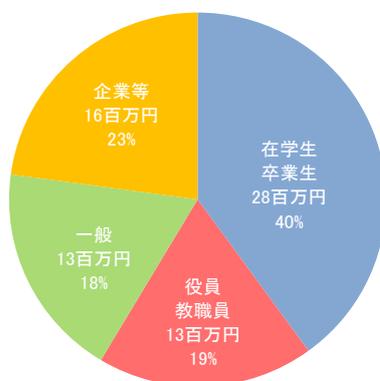


富山大学基金の受入状況（平成26年度末）

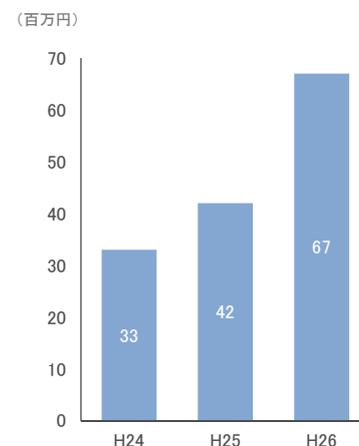
受入件数の内訳



受入額の内訳



基金現在高の推移



注1) 在学学生・卒業生は家族を含みます。

注2) 役員・教職員は退職者を含みます。

国立大学法人特有の会計処理

■ 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人は、主な業務が教育研究であり、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないため、国から財源措置があります。

また、建物等の整備は、国が決定して財源措置するなど、国立大学法人独自の判断で意思決定が完結しない場合があります。

このため、国立大学法人会計は、企業会計原則を基に策定された国立大学法人会計基準に従い会計処理していますが、国立大学法人の特殊性から、企業会計に見られない国立大学法人特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

国立大学法人会計では、次のような特徴があります。

事 項	内 容
資金受領時の負債計上	運営費交付金、授業料、寄附金は、受領時に収益とせず、業務実施の義務があることから、一時的に負債（債務）へ計上します。なお、附属病院収入、入学料、検定料は、企業会計と同様の処理を行い、受領時に収益へ計上します。
損益均衡	利益の獲得を目的としないため、通常の運営を行えば損益が均衡するような会計制度となっています。運営費交付金、授業料、寄附金で固定資産を取得した場合は、資産相当額を負債（債務）から負債（資産見返負債）へ振替し、減価償却費が発生した際に減価償却費相当額を負債（資産見返負債）から振替して収益へ計上します。
収益化基準	運営費交付金債務は、次の収益化基準に従い、振替して収益へ計上します。 期間進行基準 … 時の経過に伴い業務が実施されたときみなして債務を収益化する基準（原則） 業務達成基準 … 業務の実施に伴い債務を収益化する基準（例：教育研究プロジェクトなど） 費用進行基準 … 費用の発生額と同額の業務が実施されたときみなして債務を収益化する基準（例：退職手当など）
施設費と減価償却費の特例	建物等の整備のために国が財源措置した施設費により資産を取得した場合は、資産相当額を純資産の資本剰余金へも計上します。また、施設費により取得した資産に係る減価償却費は、損益計算書に含めず、貸借対照表の損益外減価償却累計額として計上し、資本剰余金を減少させています。

■ 運営費交付金等による資産取得の会計処理（損益均衡）

運営費交付金 30 により機械装置（償却期間3年）を購入した場合は、資産取得時に資産相当額を運営費交付金債務から資産見返負債へ振替します。また、償却期間の各年度末には減価償却費を計上し、その際に減価償却費相当額を資産見返負債から振替して資産見返負債戻入へ計上します。この結果、毎年度の損益が均衡することとなります。

授業料や寄附金による場合も同様の会計処理となります。

資金受領時	資産取得時		1年目	2年目	3年目	累計 (3年間)
〔資産〕 現金預金 30	機械装置の購入 →	〔資産〕 工具器具備品 30				
〔負債〕 運営費交付金債務 30	資産相当額の振替 →	〔負債〕 資産見返負債 30				
		減価償却費の発生 →	〔費用〕 減価償却費 10	10	10	30
		減価償却費相当額の振替 →	〔収益〕 資産見返負債戻入 10	10	10	30
			〔損益〕 収益 - 費用 0	0	0	0

■ 附属病院収入等による資産取得の会計処理（損益発生）

附属病院収入 30 により機械装置（償却期間3年）を購入した場合は、企業会計と同様の処理を行い、1年目に附属病院収益を充て、償却期間の各年度末には減価償却費を計上します。この結果、1年目は利益が発生し、2、3年目は損失が発生します。なお、1年目の附属病院収益は資産取得時に資金を支出しているため資金の裏付けが無いこと、減価償却費は資金の支出を伴わないことから、いずれも資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

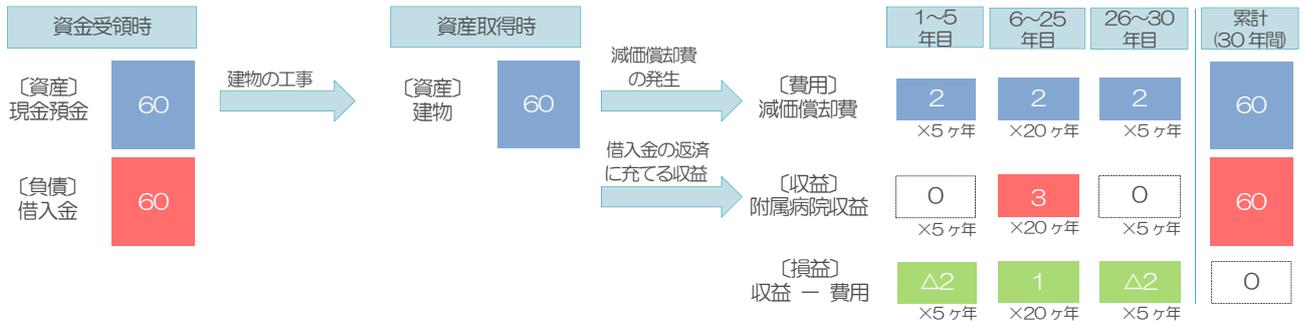
科学研究費補助金間接経費や受託研究費等間接経費による場合も同様の会計処理となります。

資金受領時	資産取得時		1年目	2年目	3年目	累計 (3年間)
〔資産〕 現金預金 30	機械装置の購入 →	〔資産〕 工具器具備品 30				
〔収益〕 附属病院収益 30			〔収益〕 附属病院収益 30	0	0	30
		減価償却費の発生 →	〔費用〕 減価償却費 10	10	10	30
			〔損益〕 収益 - 費用 20	△10	△10	0

国立大学法人特有の会計処理

■ 借入金による取得資産の減価償却費と借入金返済額の関係（損益発生）

附属病院において借入金（据置期間5年、返済期間20年）60により建物（償却期間30年）を取得した場合は、附属病院収入により返済するので、各返済年度には附属病院収益の一部を借入金返済に充て、償却期間の各年度末には減価償却費を計上します。この結果、借入金返済期間と資産償却期間の違いによって、1年目から5年目までと26年目から30年目までは損失が発生し、6年目から25年目までは利益が発生します。これについても資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

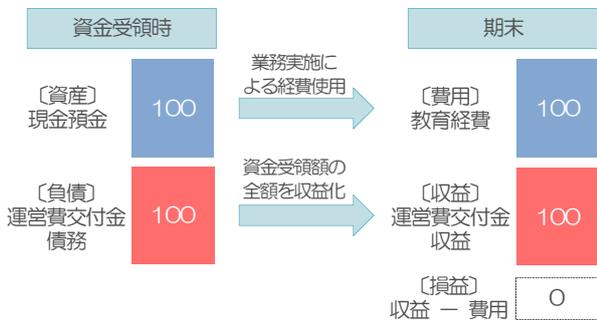


■ 運営費交付金等の収益化の会計処理（期間進行基準）

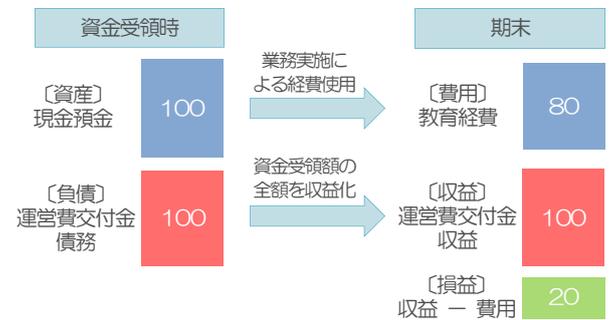
運営費交付金（期間進行基準）や授業料収入により、業務を実施した場合は、時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務の全額を振替して収益に計上し、資産取得以外に使用した経費は費用として計上します。

債務と同額を費用に使用した場合（左下図）は、損益は発生しませんが、業務を効率良く実施したり、経費削減などで費用を抑えたりして、費用が債務を下回った場合（右下図）は、利益が発生します。

運営費交付金 100 を受入し、教育業務を実施して 100 を使用した場合。



運営費交付金 100 を受入し、教育業務を実施して 80 を使用した場合。

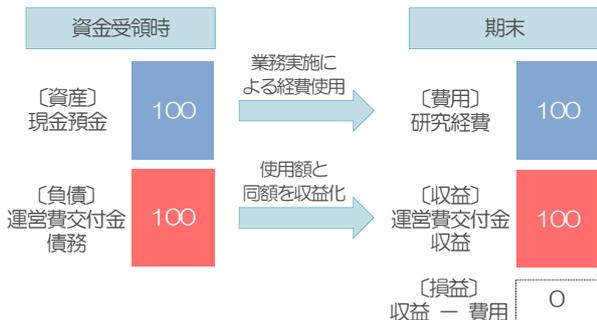


■ 運営費交付金等の収益化の会計処理（業務達成基準、費用進行基準）

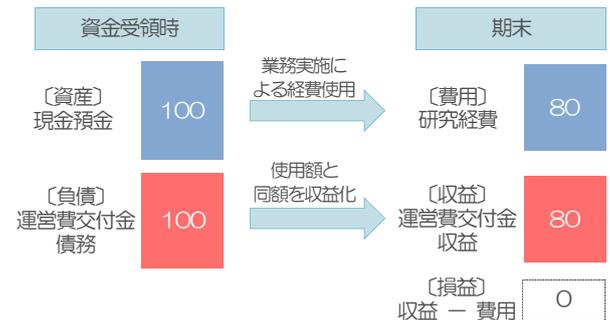
運営費交付金（業務達成基準、費用進行基準）や寄附金により、業務を実施した場合は、費用の発生額と同額の業務が実施されたとみなして債務を振替して収益に計上し、資産取得以外に使用した経費は費用として計上します。

債務と同額を費用に使用した場合（左下図）は、損益は発生しません。また、業務を効率良く実施したり、経費削減などで費用を抑えたりして、費用が下がった場合（右下図）においても、損益は発生しません。

運営費交付金 100 を受入し、研究プロジェクトを実施し、100 を使用した場合。



運営費交付金 100 を受入し、研究プロジェクトを実施し、80 を使用した場合。



国立大学法人特有の会計処理

■ 財務諸表の科目（貸借対照表）

科目等	内 容
資産	過去の取引又は事象の結果として支配する資源であって、それにより教育研究の実施能力又は将来の経済的便益が期待されるもの。
有形固定資産	土地、建物、構築物等で、長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
その他の有形固定資産	美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等。
無形固定資産	特許権、ソフトウェア等。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	前渡金、立替金等。
負債	過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が教育研究の実施又は経済的便益の減少を生じさせるもの。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替する。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入に振替する。
長期リース債務	支払いまでの期間が1年超のリース債務。
債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額（法人化前の借入金）。
長期借入金	事業資金の調達のための借入金（法人化後の借入金）。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額（文部科学省から交付される運営費交付金は、一旦負債である運営費交付金債務として計上し、業務の実施に伴って収益化）。
寄附金債務	受け入れを行った寄附金の未使用相当額（寄附金を受け入れた場合は、一旦負債である寄附金債務として計上し、寄附目的に沿った業務の実施に伴って収益化）。
短期リース債務	支払いまでの期間が1年以内のリース債務。
純資産	業務を確実に実施するために与えられた財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるものであって、資産から負債を控除した額に相当するもの。
資本金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額。

国立大学法人特有の会計処理

■ 財務諸表の科目（損益計算書）

科目等	内 容
費用	教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の業務に関連し、その資産の減少又は負債の増加（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の減少。
業務費	業務に要した経費。
教育経費	業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、センター等の特定の学部にも所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
収益	教育研究の実施、財貨の引渡又は生産その他の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の増加。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
資産見返負債戻入	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振替する。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入に振替する。
臨時損失	固定資産の除去損、損害賠償金・和解金等。
臨時利益	固定資産の売却益、保険金収益等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

■ 財務諸表の科目（利益の処分に関する書類）

科目等	内 容
旧法人承継積立金	旧富山大学、旧富山医科薬科大学、旧高岡短期大学から承継して繰り越されてきた積立金。
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標の期間の最後の事業年度の利益処分により繰り越されてきたもの。
積立金	目的積立金として処分してもまだ残余がある場合に利益処分によって当期末処分利益から積み立てられたもの。
目的積立金	文部科学大臣の承認を受けた額について、中期計画によって定める剰余金の使途に充てるために積み立てられたもの。

UNIVERSITY OF TOYAMA

国立大学法人富山大学 財務レポート2015
University of Toyama Financial Report 2015

発行年月： 平成 27 年 12 月
編 集： 国立大学法人富山大学 財務部 財務企画課
〒930-8555 富山市五福 3190
TEL 076-445-6699
E-mail zaikikaku@adm.u-toyama.ac.jp